

2012年9月7日 全5頁

英国キャメロン政権が内閣改造を実施

首相のリーダーシップに疑問符、連立政権の軋轢は激化の可能性も

ロンドンリサーチセンター
沼知 聡子

[要約]

- 2012年9月4日、キャメロン英国首相は、2015年の総選挙までの折り返し地点にあたり、内閣改造を実施した。主要閣僚のほとんどが留任し、基本政策に大きな変動はないものとみられる。
- 支持率が低迷し、保守党内の不満が鬱積している時点で、首相としての権力を行使できる最大の機会でもあったが、大胆な改造を行わなかったことにより、キャメロン首相の足場の弱さがより鮮明に露呈された。さらに EU 懐疑派の声が強まり、今後の EU 政策への影響は必至である。
- 新たに任命された顔ぶれからは、キャメロン首相が 2010 年総選挙時に見せたソフトなイメージから脱し、保守党右派寄りにシフトした事実が浮き彫りになった。連立政権のパートナーである自由民主党との軋轢は今後より大きくなるものと予想される。

基本政策には影響のない内閣改造

2010年5月の保守党・自由民主党の連立政権成立から2015年の総選挙までの折り返し地点に当たる2012年9月4日、キャメロン首相は内閣改造を実施した（次頁図表参照）。首相が担当相の継続性を重視していること、また連立政権による束縛もあり、事前の予想通り、大半の主要閣僚（財務相、外務相、内務相、教育相、国防相、ビジネス相および副首相）が留任したため、基本政策に変動はなく市場の反応も鈍い。自由民主党党首で副首相であるニック・クレック氏も、自由民主党からの入閣議員には変更を加えていない。マニフェストを掲げて選挙に挑む英国の政治においては、そもそも内閣改造が大幅な政策変更の契機になることは稀であり、主要閣僚との政治的な不和を解決するための手段であったり、閣僚任命における首相の権力を示す場であったりするのが通念という事情もある。

そこで本稿では、内閣改造の概要を示すとともに、数少ない任命変更に焦点を当て、そこから読み取れるキャメロン政権の右傾化、それが今後の連立政権に及ぼす影響について簡潔に整理してみたい。

図表 9月の内閣改造による新しい閣僚リスト

役職名	氏名	所属	前任
首相	デービッド・キャメロン	保守党	
副首相	ニック・クレグ	自由民主党	
財務大臣	ジョージ・オズボーン	保守党	
保守党議長、無任所大臣	グラント・シャップス	保守党	サイーダ・ワルシ（保守党）
財務省首席担当官	ダニー・アレキサンダー	自由民主党	
下院院内幹事長、財務政務次官	アンドリュー・ミッチェル	保守党	パトリック・マクロフリン（保守党）
筆頭国務大臣、外務・英連邦相	ウィリアム・ヘイグ	保守党	
内務相、女性・機会均等問題担当相	テレザ・メイ	保守党	
下院院内総務・王璽尚書	アンドリュー・ランズリー	保守党	ジョージ・ヤング（保守党）
上院院内総務・ランカスター公領尚書	ストラスクライド卿	保守党	
大法官、法務相	クリス・グレイリング	保守党	ケネス・クラーク（保守党）
内閣府担当国務相・出納担当相	フランシス・モード	保守党	
大学・科学担当相	デービッド・ウィレット	保守党	
内閣府担当国務相	オリバー・レットウィン	保守党	
ビジネス・イノベーション・職業技能相	ヴィンス・ケーブル	自由民主党	
コミュニティー・地方政府相	エリック・ピクルス	保守党	
文化・オリンピック・メディア・スポーツ相	マリア・ミラー	保守党	ジェレミー・ハント（保守党）
国防相	フィリップ・ハモンド	保守党	
教育相	マイケル・ゴーフ	保守党	
エネルギー・気候変動相	エド・デイヴィー	自由民主党	
環境・食料・農村地域相	オウエン・パタソン	保守党	キャロライン・スペルマン（保守党）
保健相	ジェレミー・ハント	保守党	アンドリュー・ランズリー（保守党）
国際開発相	ジャスティン・グリーンング	保守党	アンドリュー・ミッチェル
北アイルランド相	テレザ・ヴィリアーズ	保守党	オウエン・パタソン
スコットランド相	マイケル・ムーア	自由民主党	
運輸相	パトリック・マクロフリン	保守党	ジャスティン・グリーンング（保守党）
ウェールズ相	デービッド・ジョーンズ	保守党	シェリル・ギラン（保守党）
労働・年金相	イアン・ダンカン・スミス	保守党	
法務長官	ドミニク・グリーヴ	保守党	
外務省上級国務大臣、信仰・コミュニティー相	サイーダ・ワルシ	保守党	（前任なしのポジション）
無任所大臣	ケネス・クラーク	保守党	（前任なしのポジション）

出所：The Guardian より大和総研作成

右派路線への回帰か

2010年の連立政権成立時に、キャメロン首相は経済においては伝統的な保守党の政策を維持するものの、それ以外のあらゆる分野においてリベラルかつ革新的なアプローチを公約していた。第三の道を標榜した労働党のトニー・ブレア元党首に倣い、キャメロン首相は従来の保守

党よりも左派に近い路線を推進すべく、市民的自由の尊重やマイノリティへの配慮、厳罰よりも更生の重視、よりグリーンな政策、公共サービス精神などを掲げたが、今回の内閣改造ではこれらソフトなイメージから転向し、より伝統的な保守党の特色が強まった感がある。事実、首相に不満を募らせていた保守党右派の議員からは歓迎の声が上がっている。

右派への回帰を明示している任命の例としてまず挙げられるのが、ケネス・クラーク氏に代わり法務相に就任するクリス・グレイリング氏だ。保守党では数少ない親 EU 派のクラーク氏が長期刑よりも更生に重点を置いたのに対し、EU 懐疑派で EU 人権条約を組み込んだ英国人権法を破棄し、新たに策定すべきとの主張で知られるグレイリング氏は「より多くをより長く刑務所に収容すべき」という失言問題でかつて話題を呼んだ。保守党のなかでも攻撃的な印象の強い同氏は、連立政権成立時にはその強硬な姿勢ゆえに入閣できずにいたが、今回の改造で入閣を果たした。また、ヒースロー空港の新たな滑走路設置¹に断固として反対していたグリーンング運輸相が留任せず、比較的重要視されていない国際開発相に横滑りした人事は、滑走路設置の議論再開のシグナルと受け止められ、連立政権のグリーン政策における事実上の U ターンとなっている。さらに、シェール・ガス²を推進し、自身の選挙区にある風力発電所を消費者の金の無駄遣いとまで酷評した EU 懐疑派のオウエン・パタソン氏の環境相任命は、保守党右派には喜びを持って迎えられた。党内多数派の本音の代弁者とみられている同氏の環境省トップへの就任により、EU の環境政策に反対するプラットフォームができたことになる。また、2010 年にムスリム女性として初めて入閣し話題を呼んだサイーダ・ワルシ氏は、政府の方針を 100% 支持する姿勢を明確にせず、しばしば任務をおろそかにする点から保守党内（特に右派）からの批判が多く、事実上の降格として新しく設置されたポジションでの入閣となった。

なお、環境・食料・農村地域相を務めたキャロライン・スペルマン氏とウェールズ相のシェリル・ギラン氏が閣外に去ったことを受け、女性閣僚の占める割合は 16% と改造前の 17% を若干下回り、女性の積極登用という社会風潮に逆行するものとなった。また、担当省を持つ閣僚はすべて白人となり、男性で白人、南部出身者が目立つ典型的な保守党の布陣に対し、批判の声も聞かれている。

国民へのアピール重視の人事も

数少ない新規任命の中で、最も注目されたのは保健相のジェレミー・ハント氏であろう。前任のアンドリュー・ランズリー氏は、医療制度改革の導入にあたり国民の理解を得る努力に欠けた経緯から退任は想定通りであったが、ハント氏（元文化・オリンピック・メディア・スポーツ相）の任命は事実上の昇進であり、同氏がニューズコーポレーション社の B SkyB 社買収を巡るスキャンダルに関与し、更迭も噂されていただけに驚きを呼んだ。複雑な医療制度改革の

¹ ヒースロー空港は欧州のハブ空港としての地位を維持するために、キャパシティの拡大が喫緊の課題となっている。労働党政権下で第三滑走路の設置が計画されていたものの、騒音などの環境問題から地域住民の反対が根強く、連立政権成立時に設置はいったん白紙に戻された。しかし、企業からの強烈的なロビイングもあり、断固として反対していたグリーンング運輸相の去就が注目されていた。

² 米国では環境に負荷の少ないエネルギー源として認識されているが、欧州では抽出時の頁岩破碎に伴う環境汚染などの懸念や、鉱山資源に関する所有権の扱いの違いから、シェール・ガスに反対する声強い。

実施を担うだけの力量が同氏にあるか疑問視する声も大きい。若々しくテレビ映りもよい同氏は、政策を国民に売り込む能力を買われたものと指摘する向きもある。同様に保守党議長（無任所大臣）³に任命されたグラント・シャップス氏は、トニー・ブレア氏に比較される熱意あふれる政治スタイルで知られており、最近とみに声高になってきた党内の不満分子への対応や、支持率低下への歯止めをかける役割が期待されているという。

キャメロン首相のリーダーシップに疑問符

今回の内閣改造では、更迭が確実視されていたワルシ氏やハント氏といった閣僚が閣内に留まったことから、キャメロン首相のリーダーシップに改めて疑問符がつけられた。また、労働・年金相のイアン・ダンカン・スミス氏に対し、法務相への就任を打診したものの固辞された経緯が報道されており、この点でもキャメロン首相の弱さが指摘されている。労働・年金相は自らが推進してきた福祉制度改革の本格的導入（2013年予定）を見届けたいとして留任を果たした。オズボーン財務相は2016年までに福祉分野で100億ポンドの歳出削減を公約しており、これに労働・年金相が強硬に反対していただけない、同相の留任は痛手といえよう。英国経済の低迷を受け、保守党の支持率は下落傾向にあり、これまでのソフト路線に対する保守党内の不満が鬱積している中で、大胆な手を打たなかった首相はその足場の弱さを露呈した感がある。世論を考慮し、緊縮財政が経済成長を停滞させるとして批判の先鋒にあがっていたオズボーン財務相の更迭など、打つ手はあったはずだ。苦戦が予想される2015年の総選挙では、選挙に勝てる党首であることが必須条件となる。国民的人気を持つロンドン市長のボリス・ジョンソン氏が保守党党首の座に意欲をみせているとの報道もあり、首相にとってはこれからが正念場となるだろう。

連立政権における緊張関係の激化は必至

ビジネス・イノベーション・職業技能省の閣外大臣として、規制緩和を推進するマイケル・ファロン氏、同省政務次官として英国中銀のエコノミスト、マシュー・ハンコック氏が任命されたことは、企業寄りの人事として注目されている。両氏はオズボーン財務相の側近であり、同省大臣である自由民主党のヴィンス・ケーブル氏への事前協議を経ずに任命されたことも話題を呼んだ。労働市場の抜本的な改革を主張するファロン氏が、それに慎重なケーブル氏と衝突することは明らかであり、既に関係良好とはいえない連立政権内において更なる緊張が予想される。グリーンな政策からのUターンや企業の負担を軽減する方針が明確になったことで、これまで連立政権維持のために多大な妥協を強いられてきた自由民主党も、反発を隠すことはできないだろう。

³ 保守党本部の活動を監督しつつ、党全体の運営に責任を負う。保守党が与党の場合は、通常、無任所大臣などの閑職をもって入閣する。

2015年の総選挙に向けて

今回の内閣改造は、連立政権の政策に大きな影響を与えるものではなく、政治的なドラマも少なかったといえる。しかしながら、キャメロン首相が従来のソフト路線から右派の強硬路線にシフトした事実は明確であり、内閣改造を党内対策の機会にせざるを得なかった首相の弱さを際立たせた。また、右派の台頭により、今後のEU政策への影響は必至であり、2015年の総選挙の公約として英国とEUとの関係性を問う国民投票の実施が遡上に上がる可能性も高くなっただろう。さらに、自由民主党との緊張関係がより高まることは間違いなく、連立政権の運営は一段と厳しいものになっていくものと予想される。労働党がこれをうまく利用して政権交代をものにするか、今後の動向が注目される。